

【1】2012 青山学院大学 2/7, 全学部日程

国内では、(a)ここ十数年の経済の低迷により、国内総生産の伸びは停滞し、(b)2010 年には世界第 2 位の座を中国に譲った。世界に類を見ない速さで高齢化と人口減少が進み、労働力減少と国内市場縮小などが迫ってきている。都市部への人口集中が進み、地域社会の疲弊も課題となっている。こうした大きな変化に伴って、これまでの日本の成長と発展を支えてきた様々な社会制度も変革を迫られている。産業に目を向けると、グローバル・イノベーションへの対応は道半ばで、基礎的な科学・技術力をイノベーションまで十分につなげられておらず、日本が強みとしていた領域も含め、(c)産業競争力が長期低落傾向にある。また、グローバル・ネットワーク時代に対応し、むしろリードする国家の姿を世界に示していかなければ、これまで築き上げた我が国の国際的な地位を損ねることにもなりかねない。

こうした厳しい状況に加え、本年 3 月、東日本大震災が発生し、日本経済全体に 3 つのショックを同時にもたらした。第一に、地震、津波、原子力災害の複合災害による甚大な人的・物的被害と経済循環寸断による供給ショック、第二に、(d)多数の発電施設の損壊による電力制約、第三に、原子力発電の安全性についての認識、放射線被害を契機とした日本製品・日本ブランドへの信頼性の動揺である。未曾有の大震災は、まさに国難と言える厳しい状況を生み出している。

しかし、ピンチこそ大きな変革に向けたチャンスである。日本はこれまでも明治維新や(e)戦後復興など大きな危機に直面して、その都度立ち上がってきた。世界各国からも日本の再興を期待する温かな視線が注がれている。

そのためにも、80 年代までの輝かしい成功体験から脱して、グローバル・ネットワーク時代や(f)地球規模での資源・エネルギー制約の時代への突入という新たな事態に即応することが肝要である。すなわち、総合的な知財マネジメントに立脚しつつ、新たな活路を切り拓かねばならない。それは実現可能であり、かつ実現しなければならない。例えば、日本人の美意識や優れた文化的伝統は、我々日本人が気付かないうちに世界で多くの共感を得るようになってきている。(g)グローバル化、ボーダーレス化が進み、世界が垣根なくつながるようになると、逆に、コピー不可能な地域固有のアイデンティティに根ざした、その土地・地域にしかないものの価値が高まる。

(h)「クールジャパン(素敵な日本)」という言葉に代表されるように、日本固有のアイデンティティへの憧れや関心が、草の根から静かな広がりを見せている。我々が日々の生活で当たり前と思っていることが、外国人の目には極めて新鮮かつ魅力的に映る。(i)タタミ、ハシに始まり全自動トイレまで、我々の気付かない新たな「クールジャパン」の可能性が無限に広がっている。戦後、自由な精神活動を保障する環境の中で、才能溢れるクリエイターたちの自由な発想と創造をその原点として、日本の強みを支えてきた。一見乱雑にも見える原宿・渋谷の若者ファッションもアジアや世界の若者を惹き付けている。東日本大震災は、(j)日本の食や観光への信頼性に短期的なショックを与えているが、信頼をいち早く取り戻すための様々な努力が求められている。大震災の被害への深い悲しみの中で、日本人が取り乱すことなく助け合い、(k)秩序ある対応をしていることを称賛する海外論調も確かに存在している。皆が相携え、いたわり合い、不幸な時期を乗り越えようとする真摯な姿こそが、「クールジャパン」の発露であるととらえることができる。

戦後の経済復興から高度経済成長までの「効率化で駆け抜ける」猛烈スタイルから、今一度、「もったいない」という省資源・省エネルギー型のライフスタイルや「多彩な四季」への美意識を基調とする日本の原点に回帰してみると、新たな展望と戦略が拓けてくるはずである。(l)日本が誇るスリムで精緻なサプライチェーンは、大震災と電力制約によって、寸断され、世界中に大きな影響を及ぼしている。海外へのサプライチェーン展開に単純に依存するのではなく、(m)最先端のクラウドやネット環境を駆使し、省資源・省エネルギーを徹底することで、災害リスクのみならず中長期的な地球規模での資源・環境制約に対してもより柔軟かつ強靱な次世代型のサプライチェーンを構築していくことができるだろう。

加えて、これまでの歴史も日本が新たな価値を生み出す力を持っていることを証明している。世界を変える革新技術では、高性能磁石、炭素繊維、太陽電池、リチウム電池、青色レーザー、燃料電池など、基礎研究に深く根ざした挑戦から結実した画期的な技術は枚挙に暇がない。また、⁽ⁿ⁾日本の優れた高速鉄道技術である新幹線は、今回の大震災でも最高度の安全性を示しており、改めて国内外で高く評価されている。

問 1 下線部(a)に関連して、わが国の各年度の名目国内総生産成長率の平均値(2000 年～2009 年の過去 10 年)に最も近い数値を下の ～ から 1 つ選び、数字をマークしなさい。

- 0.5% 0.0% 0.5% 1.0%

問 2 下線部(b)に関連して、わが国は 43 年ぶりに第三位となったが、我が国が第二位になる前年に第二位であった国を、下の ～ から 1 つ選び、数字をマークしなさい。

ソビエト連邦 英 国 西ドイツ フランス

問 3 下線部(c)に関連して、70 年代から 80 年代にかけて我が国の強い輸出競争力から日米間で貿易摩擦が生じ、1981 年に対米自主輸出規制を実施した品目として、最も適切なものを下の ～ から 1 つ選び、数字をマークしなさい。

織 維 自動車 スーパーコンピュータ 牛 肉

問 4 下線部(d)に関連して、東日本大震災前の時点(2010 年)でのわが国の一次エネルギー供給の割合の高い順序として最も適切なものを下の ～ から 1 つ選び、数字をマークしなさい。

石油>原子力>石炭>水力>天然ガス 石油>石炭>原子力>天然ガス>水力

石油>原子力>水力>石炭>天然ガス 石油>石炭>天然ガス>原子力>水力

問 5 下線部(e)に関連して、GHQ による占領下での政策として適切でないものを下の ～ から 1 つ選び、数字をマークしなさい。

軍人・戦犯・軍国主義者及び同傾向政治家などの公職追放

地主から小作人への農地所有の移転を目指す農地改革

財閥解体の実施 労働組合活動の制約、禁止

問 6 下線部(f)に関連して、第一次石油危機が起きた年を下の ～ から 1 つ選び、数字をマークしなさい。

1971 年 1972 年 1973 年 1974 年

問 7 下線部(g)に関連して、以下の説明のうち適切でないものを下の ～ から 1 つ選び、数字をマークしなさい。

グローバル化とは、各国経済や文化が連動し、相互依存性を高める状態を指す。

WTO の目的のひとつは、加盟国間の貿易紛争を解決し、更に自由で公正な貿易を進めるための多国間貿易交渉を開催することである。

WTO の協議では、自由貿易の例外事項を設けずに議論を進めてきた。

ハリウッド映画を通じたアメリカ文化の世界的な拡散によるアメリカナイズーションの浸透も、グローバル化の一現象といえる。

問 8 下線部(h)は、90 年代末期での英国労働党による選挙キャンペーン「クール・ブリタニア」を参考にしているとも考えられるが、その際の党代表、後の英国首相を下の ～ から 1 つ選び、数字をマークしなさい。

ブラウン キャメロン メージャー ブレア

問 9 下線部(i)に関連して、主に発明者の新しい工業技術の発明に対して発明者に与えられる独占的な権利として、最も適切なものを下の ～ から 1 つ選び、数字をマークしなさい。

著作権 特許権 商標権 意匠権

問 10 下線部(j)に関連して、以下の説明のうち適切でないものを下の ～ から 1 つ選び、数字をマークし

なさい。

ここ数年の我が国への外国人訪問者数は、約 600 万から 800 万人、世界ランキング 30 位前後で推移している。

食料問題は、国家の安全保障を考える際の一項目となる。

我が国では遺伝子組み換え食品の使用においては、使用の表示が義務付けられている。

観光振興を 1 つの目的として観光庁が設置されたのは、2009 年に民主党政権になってからである。

問 11 下線部(k)に関連して、メディアの影響力に関する説明のうち、最も適切なものを下の ~ から 1 つ選び、数字をマークしなさい。

わが国において、放送が取り上げる政治的な報道内容に関しては、第三者機関による時間測定によって、与野党それぞれについて報道の時間割合の監視が法的に規定されている。

メディア・リテラシーとは、メディアからのメッセージを主体的・批判的に読み解く受け手側の能力を指す。

マスコミの第四権力としての義務規定から、主要な公的機関には記者クラブが設けられている。

マスコミには世論調査を行うことが法的に規定されている。

問 12 下線部(l)に関する説明として適切でないものを下の ~ から 1 つ選び、数字をマークしなさい。

サプライチェーンとは、原材料の調達から生産・販売・物流を経て最終需要者に至る、物流や商流などのシステムを指す。

サプライチェーンの一例として、有名なカンバン・システムなども考えられる。

一般に、スリムで精緻なサプライチェーンの構築のためには、なるべく多くの在庫を持つことが肝要である。

サプライチェーンとは、単一の企業や企業グループに留まる概念ではなく、必要によっては複数の企業を跨いで構築を求める概念である。

問 13 下線部(m)に関連して、IT に関する説明のうち、適切でないものを下の ~ から 1 つ選び、数字をマークしなさい。

インターネットは、軍用技術として開発されたものが一般に開放されたものである。

公的機関のホームページの不法な改ざん、コンピュータウイルスの大量発信、大規模なクラッキング行為などは、ネットワーク時代の負の側面である。

クラウドコンピューティングには、従来の処理に比べて、ネットワーク上で情報処理を行う点に特徴がある。

デジタルデバイド問題に対して、総務省の政策的方針は各種放送・通信サービスの採算性の高い大都市での重点的な普及を行うことである。

問 14 下線部(n)に関連して、我が国新幹線に関する説明として適切でないものを下の ~ から 1 つ選び、数字をマークしなさい。

東海道新幹線の建設は、世界銀行からの融資も受けて行われた。

少なくとも東日本大震災直後までの時点においては、新幹線では技術的な問題や鉄道事業者側の瑕疵による乗車中の乗客の死亡事故が起きていない。

2011 年夏の時点での建設着工中の路線は、北陸新幹線と北海道新幹線のみである。

九州新幹線の、東日本大震災直後の開通となった新規開業区間は、博多 - 熊本駅間である。

問 15 本文は出典にあるように、わが国の知的財産政策に関する報告書からの引用である。以下の知的財産に関する説明のうち、最も適切なものを下の ~ から 1 つ選び、数字をマークしなさい。

特許権は登録制度であるが、著作権は著作物の誕生と共に権利も発生する。

いったんわが国国内用に登録した商標権は、全世界で自動的に保護される。

わが国で意匠権を登録する先は、総務省である。

芸能人はその「肖像や名前」を売ることによって収入を得ているため、パブリシティ権の問題として扱われ、肖像権とは無関係である。

【2】2012 成蹊大学 2/14, A方式 法

法というと殺人などの犯罪や⁽¹⁾刑事裁判をイメージする人が多いかもしれない。しかしそれだけでなく、法は様々な面で私たちの生活と深く関わっている。例えば、現代の経済社会では⁽²⁾企業、特に⁽³⁾株式会社が大きな役割を果たしているが、その設立方式につき定めているのは会社法である。企業の活動に欠かせない⁽⁴⁾金融に関する政策を担う⁽⁵⁾日本銀行については、日本銀行法に定めがある。また、現代の⁽⁶⁾国家は人々の社会経済活動に広く介入しており、法はその手段としても用いられている。不公正な取引や市場の独占の防止を目的とする⁽⁷⁾独占禁止法や、⁽⁸⁾公害防止や環境保全に関するさまざまな法律がその例である。

さらに、法には紛争を解決するという重要な機能があり、その機能の中心となるのが⁽⁹⁾裁判所である。裁判が適正、公正に行われるようにするため、⁽¹⁰⁾裁判官の独立と、⁽¹¹⁾裁判の公開が原則とされている。日本の裁判制度においては、裁判を慎重に行うため、三審制や⁽¹²⁾再審制度がとられている。また、裁判所には、一切の⁽¹³⁾法律や命令等が憲法に適合するか否かを判断する⁽¹⁴⁾違憲立法(法令)審査権が認められている。最近では、司法制度改革が進められ、国民の司法参加を実現するため、2009年5月より⁽¹⁵⁾裁判員制度が実施されている。

もっとも、紛争の解決は必ずしも裁判所だけで行われるわけではない。例えば、労働争議を調整するため、労働関係調整法は以下の手段を認めている。すなわち、^{(16)A}員が労使双方の意見を聞いて争議の解決を援助する^{(16)A}、労使と公益代表による^{(16)B}委員会が^{(16)B}案を作成して労使にその受諾を促す^{(16)B}、公益代表のみで構成される委員会が^{(16)C}裁定を行い、その内容が当事者を法的に拘束する^{(16)C}がある。

問1 下線部(1)に関連して、日本の刑事裁判に関する記述として最も適切なものを、次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 1

2010年の刑事訴訟法改正により、刑法第199条の殺人罪をはじめとする所定の犯罪の公訴時効が廃止された。

行為の時点では適法であったとしても、後にその行為を犯罪とする法律が制定されたならば、さかのぼってその行為を犯罪として処罰することができる。

刑事裁判において被告人は自己に不利益な供述を拒むことができるが、これは刑事訴訟法で認められた権利であり、日本国憲法にはそれに関する定めはない。

検察官がある事件について公訴を提起しない場合に、検察審査会において当該事件の起訴を相当とする旨の議決が一度なされると、強制起訴となる。

問2 下線部(2)に関連して、日本では、1981年に設置された第二次臨時行政調査会の答申に基づいて、いわゆる三公社の民営化が進められた。日本電信電話公社、日本専売公社、日本国有鉄道、公共職業安定所のうち、この三公社に含まれるものの数はいくつか。次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 2

一つ 二つ 三つ 一つもない

問3 下線部(3)に関連して、日本の株式会社に関する記述として最も不適切なものを、次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 3

株式会社制度の発達により、会社は社会から広く資金を調達できるようになった。

株式会社が倒産すると、株主は、出資した額を超えて責任を負わなければならない。

株主は、会社のために、取締役らに対してその責任を追及する訴えを提起することができる。

株式会社の取締役は株主総会の決議によって選任される。

問 4 下線部(4)に関連して、日本の金融に関する記述として最も適切なものを、次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

企業などの資金の借り手が、必要な資金を金融機関からの借り入れで調達する方法を直接金融という。

保険会社は支払いを受けた保険料で企業の有価証券を購入することができる。

企業が社債の発行や金融機関からの借り入れにより調達した資本を自己資本という。

各銀行が大口定期預金の金利を自由に設定することはできない。

問 5 下線部(5)が果たす機能として最も不適切なものを、次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

日本銀行券を独占的に発行することができる。

市中金融機関の預金の一定割合を預かったり、市中金融機関に資金を融通したりする。

大規模な企業に資金の貸し出しを行う。

政府にかわって税金などの国庫金の保管や出納を行う。

問 6 下線部(6)に関連して、政府による経済への積極的介入の必要性に消極的立場を示したフリードマンの著作を、次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

『選択の自由』 『資本論』

『諸国民の富』（『国富論』） 『雇用・利子及び貨幣の一般理論』

問 7 下線部(7)に関連して、現在の日本の独占禁止法の内容として最も不適切なものを、次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

1947 年に制定された独占禁止法の目的を達成するための運用機関として、公正取引委員会が設置されている。

1997 年の改正により、持株会社の設立が認められるようになった。

深刻な不況下で競争が産業に大きな打撃を与えるおそれがある場合には、カルテルを結ぶことが認められている。

違法なカルテルにより不当な利益を得た企業に対して、公正取引委員会は課徴金の支払いを命じることができる。

問 8 下線部(8)に関連して、現在の日本の法律に関する記述として最も不適切なものを、次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

大気汚染防止法は、原則として、無過失責任を定めており、公害発生源の企業は故意・過失の有無を問わず、公害によって生じた損害を賠償する責任がある。

循環型社会形成推進基本法は、廃棄物等の発生を抑制し、資源の循環的な利用を促進しようとする「循環型社会」の形成に関する施策の推進を目的としている。

容器包装リサイクル法は、市町村が容器包装廃棄物を分別回収し、事業者が再生利用のための費用を負担することを義務づけている。

家電リサイクル法は、エアコンやテレビなどのリサイクルを製造業者などに義務づけるとともに、製造業者がリサイクルに要する費用の全額を負担することを義務づけている。

問 9 下線部(9)に関連して、日本の裁判所に関する記述として最も適切なものを、次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

司法権は、最高裁判所、下級裁判所および行政裁判所に属する。

下級裁判所とは、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所を意味する。

最高裁判所は、1名の最高裁判所長官を含む10名の裁判官で構成される。

高等裁判所は各都道府県に一つずつある。

問 10 下線部(10)に関連して、日本の裁判官に関する記述として最も不適切なものを、次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

下級裁判所の裁判官の任期は10年である。ただし、再任が認められている。

最高裁判所は、下級裁判所の裁判官の指名権を持つ。

最高裁判所の長官以外の裁判官は、最高裁判所の長官が任命する。

行政機関が、裁判官の懲戒処分を行うことはできない。

問 11 下線部(11)に関連して、日本の裁判の公開に関する記述として最も適切なものを、次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

日本国憲法が定める例外を除き、裁判官の全員一致で、公の秩序または善良の風俗を害するおそれがあると決定した場合には、裁判を非公開で行うことができる。

政治犯罪に関する事件の裁判は、裁判官の判断により非公開で行うことができる。

裁判は、満20歳に達していることを条件として、すべての男女が傍聴することができる。

裁判の公開を担保するため、憲法の規定に基づき、傍聴人に裁判の対審のビデオ撮影が認められてきた。

問 12 下線部(12)に関連して、日本の再審制度に関する記述として最も不適切なものを、次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

再審とは確定した判決に対する不服申立てである。

死刑囚も、再審の申立てをすることができる。

2010年、足利事件の再審で無罪が確定した。

再審事件は、必ず最高裁判所大法廷で審理される。

問 13 下線部(13)に関連して、日本の法律に関する記述として最も適切なものを、次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

法律案を提出する権限は、内閣のみが有する。

法律案は、先に衆議院に提出されなければならない。法律は天皇が公布する。

国会は、効力を有する期間を限定した法律を定めることはできない。

問 14 下線部(14)に関連する記述として最も不適切なものを、次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

アメリカ合衆国における裁判所の違憲立法審査権は、連邦の憲法に明示的な規定がなく、判例法によって認められている。

日本の裁判所は、具体的事件とは無関係に法律が憲法に適合するか否かを判断することができる。

日本の最高裁判所は、薬事法の定める薬局開設の距離制限を、日本国憲法第22条に基づき違憲と判断した。

日本の最高裁判所は、尊属殺人の重罰を定めた刑法の規定を1973年に違憲と判断したが、この規定が削除されたのは1995年のことである。

問 15 下線部(15)に関連して、日本の裁判員裁判に関する記述として最も適切なものを、次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

裁判員裁判は民事裁判および刑事裁判で行われる。

殺人や強盗殺人などの重大な刑事事件には、裁判員裁判は適用されない。

裁判員裁判では、原則として、3人の裁判官と3人の裁判員の合計6名の合議体により、裁判が行

われる。

裁判員裁判において、裁判員は裁判官とともに、被告人が有罪か無罪かを判断し、さらに有罪だとすればどのような刑にすべきかを評議、決定する。

問 16 空欄(16)A, (16)B, (16)C にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の ~ のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 16

- A 調停 B 斡旋^{あつせん} C 仲裁 A 調停 B 仲裁 C 斡旋
A 斡旋 B 調停 C 仲裁 A 斡旋 B 仲裁 C 調停

【3】2012 成城大学 2/13, A方式(3教科) 法

リーマン・ショック以降、円相場は米ドルに対して最高値を更新した。しかし、このような急激な円高は日本にとって初めてのことでなく、変動相場制に移行して以来、これまでにいく度かの急激な為替変動を経験している。いずれの場合も、急激な円高は、円が高くなったというよりは、ドルが安くなったことによってもたらされたものである。

1970 年代には、ニクソン・ショック(1971 年 8 月)に端を発する円高を経験した。^(A)第 2 次世界大戦後の国際経済においては、為替相場の安定と為替制限の撤廃によって貿易を拡大することをめざし、a 制がとられていた。b 通貨としてのドルは金と交換され、各国通貨はドルとの a を通じ間接的に金と結びついていたため、金・ドル本位制がとられていたとも言える。しかし、ベトナム戦争などを経てアメリカの国際収支が悪化し、ドルは金に交換され、アメリカから金が大量に流出した。その結果、金・ドルの交換停止に至った。同年 12 月には c 協定によってドルが切り下げられたものの、結局 a 制は維持できず、先進各国は変動相場制に移行していった。

1980 年代に経験した円高は、1985 年の先進 5 カ国蔵相会議(G5)で決定された d 合意によるものである。変動相場制の下では、為替相場が経済の^(B)ファンダメンタルズから乖離している場合、各国が協調して市場に e する必要性が生じるが、d 合意によって^(C)ドル高を是正するための協調 e が実施されたのである。背景には、80 年代前半のアメリカの経済政策によって拡大した^(D)「双子の赤字」の存在があった。^(E)その後急速に円高が進み、日本は円高不況といわれる状態に陥った。

金の裏付けを失ったドルは、変動相場制の下でも国際的な決済手段や外貨準備として使われる b 通貨としての地位を維持してはいるが、長期的にはドル安の傾向が続いているのである。

問 1 文中の空欄 a ~ e を埋めるのに最も適当な語句を記せ。

問 2 下線部(A)に関連して、以下の文中の空欄を埋めるのに最も適当な数字を記せ。

1949 年以降 1971 年まで、米ドルは 35 ドルで金 1 オンスと交換することができ、円の為替相場は 1 ドル 円であった。

問 3 下線部(B)に関連して、ファンダメンタルズといわれる経済の基礎的条件を語群から二つ選び、その記号を記せ。

- (F) 期待収益率 (I) 利子率 (U) 期待インフレ率 (I) インフレ率

問 4 下線部(C)に関連して、アメリカの中央銀行が、ドル安に誘導するためにとる方法は次のいずれか。適当な記号を記せ。

- (F) 市場でドルを売る。 (I) 市場でドルを買う。

問 5 下線部(D)に関連して、以下の文中の空欄 f ~ i を埋めるのに最も適当な語句を記せ。

「双子の赤字」とは、貿易収支と f 収支の赤字のことである。これは g 政権が推進したドル高政策と h 政策、そして対ソ強硬路線に伴い i の増大によって拡大したと言われている。

問 6 下線部(E)に関連して、以下の文中の空欄あ、い を埋めるのに最も適当なものを数値群から選び、その

記号を記せ。

1985 年の先進 5 カ国蔵相会議前は、円の為替相場は 1 ドル 円台であったが、その後急激に円高が進み、翌年には 1 ドル 円台になった。

(ア) 310 (イ) 240 (ウ) 150 (エ) 90 (オ) 70

【4】2012 同志社大学 2/8, 学部個別日程 法 グローバル・コミュニケーション

第二次世界大戦後、日本国憲法が制定され、国民の生存権を保障することが国の責務であることが明示された。日本の社会保障の主な体系は、公的扶助、社会保険、(A)、公衆衛生の 4 つからなるが、公的扶助および社会保険について、簡単にその歩みを振り返れば、以下の通りである。

まず、(B)法が 1946 年に制定された。これにより国家責任、無差別平等、最低生活保障という 3 つの原則に基づく公的扶助制度が確立された。同法は 1950 年に改正された。さらに 1958 年の(C)法改正と 1959 年の国民年金法制定により、1961 年には全国民をいずれかの医療保険、年金保険に包括するという体制が実現した。1973 年は「(D)」といわれ、年金給付水準の引き上げや 70 歳以上の老人に対する医療費自己負担を無料にするなど、一連の福祉拡充政策が実施された。

しかし、1973 年の石油危機による高度経済成長の終焉とそれともなう財政問題を背景に、個人の自助努力と家族・地域社会の負担を強調する日本型福祉社会論が登場することになった。

1985 年に年金保険制度に関する大きな改正がおこなわれ、それと同時に、年金の給付水準の引き下げが行われた。1994 年には民間サラリーマンが加入する(E)の支給開始年齢を(ア)歳から(イ)歳に段階的に引き上げることが決まった。

医療保険については、民間サラリーマンとその家族を対象とする(F)、公務員などが加入する共済組合保険、一般国民を対象とする(C)など、複数の制度が分立している。受診に際して民間サラリーマンが医療機関窓口で支払う自己負担率に関しては、1997 年の(F)法の改正で自己負担率が(ウ)割から(エ)割になり、2003 年 4 月からはそれが(オ)割に引き上げられた。

上でみたように 1990 年代には長引く不況と財政危機の進展により日本の福祉政策は「縮減」を余儀なくされた。その一方で、(a)少子・高齢化の進展により高齢者介護は家族の自助努力だけでは対応できなくなり、「(G)」という理念の下、2000 年 4 月から介護保険法が施行された。

〔設問 1〕 文中の(A)～(G)に最も適切な語句を下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄 - 乙の A～G に記入せよ。

1. 介護の民主化 2. 国民年金 3. 生活保護 4. 権利擁護 5. 国民健康保険 6. 国民年金基金
7. 社会福祉 8. 介護の社会化 9. 健康保険組合 10. 福祉元年 11. 福祉年金
12. ボランティア元年 13. 健康保険 14. 財政再建元年 15. 社会保護 16. 厚生年金
17. 企業年金 18. 社会的企業 19. 生命保険 20. 厚生年金基金 21. 国民総背番号制

〔設問 2〕 文中の(ア)～(オ)に最も適切な数字を解答欄 - 甲のア～オに記入せよ。

〔設問 3〕 下線部(a)に関して、高齢人口(65 歳以上)が全人口の 7%を超えた社会を高齢化社会というが、14%を超えた社会のことを何というか。解答欄 - 甲に漢字で記入せよ。

〔設問 4〕 日本の現行年金制度(2011 年 3 月末現在)に関する以下の h～k の文を読み、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄 - 乙の h～k に記入せよ。

h. 自営業者が加入する年金制度は国民年金である。

i. 民間サラリーマン・公務員の被扶養配偶者は国民年金制度の第 3 号被保険者に区分される。

j. 民間サラリーマンは厚生年金に加入することになっており、国民年金には加入しない。

k. 学生は 20 歳以上であっても所得がないので国民年金には加入できない。

【5】2012 福岡大学 2/7, 一般(前期日程) 人文 経済 商2部

市場経済においては、財やサービスは商品として売買されるが、その際、貨幣が重要な役割を果たしている。

(a)貨幣には、商品の価値をはかる価値尺度手段、同じ価値を持つ商品との交換手段、商品を先にもらい、後に決済する際の支払手段、価値を保存しておく価値貯蔵手段の4つの機能がある。わが国で使用されている貨幣には、中央銀行である日本銀行が発行している紙幣(日本銀行券)と(ア)が発行する硬貨(補助貨幣)があり、これらは現金通貨と呼ばれている。さらに、現金を使わないで、市中銀行の(イ)や小切手を振り出せる(ウ)の口座振替によって代金の支払いをすることも一般的に行われている。このように、(イ)や(ウ)も貨幣の機能を果たしており、これらは預金通貨と呼ばれている。今日では、取引一件あたりの金額が(エ)取引においては現金通貨が、また一件あたりの金額が(オ)取引においては預金通貨が使われることが多い。

(b)1929年の世界大恐慌までは、各国の通貨制度は、一時的な中断はあったにせよ、中央銀行が金と交換可能な紙幣(中央銀行券)を発行するという金本位制であった。金本位制のもとでは、中央銀行の発行する紙幣は金との交換を義務づけられた(カ)であったから、中央銀行は紙幣を無制限に発行することはできず、一国の通貨発行量も中央銀行の保有する金の量によって制限を課されていた。しかし、大恐慌後の1930年代、各国は(キ)を克服するために金本位制を放棄し、(c)金保有量にかかわらず紙幣を発行できる管理通貨制度を採用することになる。

管理通貨制度は、第二次世界大戦後も引き続き各国の通貨制度として採用され、今日に至っている。管理通貨制度においては、各国の中央銀行は金の保有量に束縛されることなく、景気や物価、外国為替相場の安定をはかるために弾力的に通貨の発行量を定めることが可能になった。ただし、通貨の安易な増発によって、Aをひき起こす危険もあることは、第二次世界大戦後、各国が経験してきたところである。

中央銀行が、通貨発行量や金利を調節することによって、景気や物価をコントロールすることを金融政策と呼ぶが、(d)金融政策の手段は、公定歩合操作、公開市場操作、預金準備率操作の3つに大別される。わが国では、日本銀行が、これらの政策手段を用いて、金融政策を行ってきた。

ところで、企業や家計、政府などの経済主体の間で資金を融通し合うことを金融と呼び、貸し手と借り手の間で資金を取引する市場を金融市場という。金融市場には、1年未満の短期資金が取引される市場と、1年以上の長期資金が取引される市場がある。日本銀行が金融政策を行う場合、この金融市場に働きかけて、資金の価格である金利を調節することによって、景気や物価などの経済活動全般に影響を及ぼすのである。

具体的には、日本銀行は、銀行などの金融機関同士が資金を融通し合う場である(ク)における資金量に影響を与え、この市場の金利であるBを変化させることができる。次に、この金利が、銀行が企業に資金を貸し出す場合の金利に波及し、経済活動全体に金融政策の影響が及んでいくのである。たとえば、金融市場で金利が下がると、銀行は、低い金利で資金調達ができるので、企業への貸出においても、金利を下げるができる。また、金融市場は相互に関連しているため、銀行貸出の金利だけでなく、企業が(ケ)発行の形で(コ)から直接資金調達をする際の金利も低下し、企業は、生産活動のための資金を借りやすくなり、景気が(サ)され、物価も(シ)ことになる。逆に、金融市場で金利が上がると、これとは逆の効果が生じる。

問1 上の文の(ア)から(シ)に、最も適当な語句を下の(11)~(36)から選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- (11) 景気循環 (12) 不況 (13) 兌換紙幣 (14) 貧困 (15) 小さい (16) 大きい (17) 不換紙幣
(18) 株式 (19) 政府 (20) 普通預金 (21) 社債 (22) 当座預金 (23) 国債 (24) 上向く
(25) 定期預金 (26) スタグフレーション (27) 融資 (28) 証券市場 (29) 下向く (30) 刺激
(31) 企業 (32) 投資 (33) 短期金融市場 (34) 抑制 (35) 外国為替市場 (36) 好況

問 2 上の文の A と B について、最も適当な語句を〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文の下線部(a)について、下の(1)～(4)の事例は、貨幣の 4 つの機能のうち、どの機能に相当するか。
最も適当なものを選び、その番号をそれぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 住宅を購入するためにボーナスを積み立てる。
- (2) 店頭にある多くの商品にそれぞれの値段が付けられている。
- (3) コンビニでおにぎりを買って 100 円玉で支払う。
- (4) クレジットカードでパソコンやテレビを購入し、月末に一括して支払う。

問 4 上の文の下線部(b)について、金本位制においては、各国の中央銀行は発行する紙幣を保有する金と交換した。そのとき、どれだけの金と交換したかが重要である。たとえば、イギリスの中央銀行は純金 1 オンス(オンスは重さの単位で、約 31 グラムに相当する)を 4.247 ポンドと交換した。また、アメリカの中央銀行は純金 1 オンスを 20.67 ドルと交換した。このように、各国が金と通貨の交換比率を決めると、各国通貨間の交換比率も決まる。これが金本位制における為替相場の基準となる。上記の例で、ポンドとドルの交換比率は、ポンドを基準とした場合に、いくらになるか。その交換比率を〔解答 B 欄〕に記入せよ。ただし、小数点以下第 3 位を四捨五入せよ。

問 5 上の文の下線部(c)について、第二次世界大戦前において、有効需要をコントロールするため、金本位制をやめて管理通貨制の採用を主張したイギリスの経済学者の名前を〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 6 上の文の下線部(d)について、わが国において採用されてきた金融政策手段の説明として正しいものを、下の(1)～(5)から二つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 公定歩合操作は、今日のわが国において、最も重要な金融政策の手段である。
- (2) 公開市場操作とは、日本銀行が市中銀行との間で国債などを売買することによって通貨量を増減させることである。現在、日本銀行は公開市場操作を金融政策手段としては利用していない。
- (3) 公開市場操作において、日本銀行が手持ちの国債を市中銀行に売れば、通貨量は減少し、逆に国債を市中銀行から買えば、通貨量は増加する。
- (4) 市中銀行は日本銀行に預金の一定割合を準備金として預ける必要があるが、この預金に対する準備金の割合(預金準備率)を上下させることによって、通貨量を調節することを、預金準備率操作と呼ぶ。
- (5) 預金準備率を引き上げると、市中銀行の信用創造額は増大し、通貨量は増加する。逆に準備率を引き下げると通貨量は減少する。

【6】2012 法政大学 2/8, A 方式(・ 日程) 法 文 経営

資本主義経済は、株式会社の普及により所有と経営の分離が進むことで、発展していった。不特定多数の投資家が株式を買うことで、企業は豊富な資金を容易に調達できるようになったからである。

産業革命以降に発達した産業資本主義の段階では、⁽¹⁾政府の活動を国防と治安に限定する「小さな政府」が志向されていた。19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけて技術革新が進み、大量生産システムが登場するようになると、株式会社形式を採用した大企業が競争に勝ち抜く A の段階へと移行することになったが、その結果として、貧富の差の拡大、生産設備への過剰投資、生産過剰による不況、失業の増大など、多くの社会的な矛盾が顕在化するようになっていった。それでも投資家による株式への投機熱は冷めず、しばしば経済の実態を反映しないまま株価は上昇を続けていった。そのような中、1929 年にアメリカのニューヨーク証券取引所の株価暴落が発生し、世界経済は大混乱に陥ったのである。このような株価暴落は、第 2 次世界大戦後もくり返し生じている。

一般に、投資家は企業の業績を主な判断材料として株式を売買する。企業が多くの利益を出すならば、その

私大 2012 日本経済の歴史と現在 10/26

企業の株式を買おうとする人が多くなり、需要と供給の関係から、株価は B 。逆に、企業の業績が悪く、赤字を出すようであれば、その企業の株式を売ろうとする人が増え、やはり需要と供給の関係から、株価は C ことになる。

近年は経済のグローバル化が進み、企業の業績は企業自身の努力だけでなく、世界経済全体の動向にも大きな影響を受けるようになってきた。その典型的な例が、外国為替の問題である。⁽²⁾ すでに固定相場制から変動相場制に移行していた国際通貨体制のもとで、1985 年のプラザ合意以降、わが国では急激な円高が進んだ。⁽³⁾ 加工貿易による製品輸出で大きな利益を得ていた企業は、軒並み深刻な利益減に苦しみ、円高不況と言われる状況が生まれるまでになった。

近年では投資家の側の意識にも変化があらわれるようになり、単に業績の良い企業に投資をするというだけでなく、⁽⁴⁾ 社会的に責任を果たしている企業に対して投資をおこなうという傾向が見られるようになっている。つまり、投資家が、企業の株式を売買する理由は、企業の業績の善し悪しだけではない。たとえば環境に十分な配慮をしながら経営活動をおこなっている企業に対してのみ投資活動をおこなう、グリーン・インベスターが登場するなどしている。

企業の側にも意識の変化があらわれ、単に利益を追求するだけでなく、市民社会の善き一員として振る舞い、企業の社会的責任を果たそうとする企業も増えてきている。たとえば芸術などの文化活動に支援をおこなう D や、芸術活動だけでなくさまざまな社会的貢献活動や慈善的寄付行為など幅広く支援する E をおこなう企業が増えてきている。このような流れはさらに進み、⁽⁵⁾ 発展途上国に設立した海外工場などで未就学児を働かせるなどの問題が発生しないように監視を強化するというのはもちろんのこと、未就学児のために新たに学校を建設し、卒業後の雇用を約束して就学させるなど、より積極的に社会的責任を果たそうとする企業もあらわれるようになっている。

問 1 下線部(1)のような考え方について、ドイツの社会学者ラッサールは「夜警国家」という言葉を使って批判的に表現したが、このような性格を示した国家は通常何と呼ばれるか。もっとも適切な語句を、次のア～オのなかから 1 つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 個人主義国家 イ 自由放任主義国家 ウ 重商主義国家 エ 絶対主義国家 オ 封建主義国家

問 2 文中の A に当てはまるもっとも適切な語句を、次のア～オのなかから 1 つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 株主資本主義 イ 商業資本主義 ウ 産業資本主義 エ 修正資本主義 オ 独占資本主義

問 3 文中の B および C に当てはまるもっとも適切な語句の組み合わせを、次のア～オのなかから 1 つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア (B) 上昇する (C) 上昇する イ (B) 上昇する (C) 下落する
ウ (B) 維持される (C) 維持される エ (B) 下落する (C) 上昇する
オ (B) 下落する (C) 下落する

問 4 下線部(2)に関連する下記の文章を読み、文中の a ～ c に当てはまるもっとも適切な語句を、次のア～ケのなかから 1 つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

1929 年の世界恐慌後の不況を脱するため、各国は経済のブロック化と通貨切り下げ競争をおこなったが、このことが第二次世界大戦勃発の要因ともなったとの反省から、第二次世界大戦後にアメリカ・ニューハンプシャー州にある a において国際通貨基金協定が結ばれ、金と交換可能なドルを基軸通貨とする固定相場制が創設されることになった。この協定は、会議がおこなわれた場所にちなんで a 協定と呼ばれている。

その後、アメリカ合衆国大統領ニクソン(当時)が金とドルとの交換停止を発表すると、世界経済は大混乱に陥った。この混乱を建て直すため、各国通貨に対するドル切り下げについて交渉がおこなわれた。この会

議は b 博物館においておこなわれたことから， b 協定と呼ばれている。これにより a 体制が崩壊し，実質的に変動相場制が始まることになった。この変動相場制は，その後ジャマイカの c において正式に承認された。

ア ウルグアイ イ キングストン ウ スミソニアン エ バーゼル オ ハバナ

カ マーストリヒト キ プレトン＝ウッズ ク ルーブル ケ ワシントン

問 5 下線部(3)の記述に関連する下記の文章を読み，文中の a ～ d に当てはまるもっとも適切な数字および語句を，次のア～コのなかから 1 つずつ選び，その記号を解答欄にマークせよ。なお，同じ選択肢を 2 度選んでもよい。

たとえば 1 ドル 90 円の為替レート時に海外での売上(通貨はすべてドル)が 40 万ドルあり，1 ドル 10 円の円高が進んだ場合，売上は a 万円分 b する。逆に 1 ドル 10 円の円安が進んだ場合，売上は c 万円分 d する。

ア 増加 イ 減少 ウ 320 エ 380 オ 400

カ 440 キ 3,200 ク 4,000 ケ 4,400 コ 4,800

問 6 下線部(4)に関連して，企業が社会的責任を果たしているかどうかを考慮して投資をおこない，また，そのような投資行動を通じて企業に社会的責任を果たすように求めるような投資を指す用語としてもっとも適切なものを，次のア～オのなかから 1 つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア CSR イ EDP ウ ICT エ ISO オ SRI

問 7 文中の D および E に当てはまるもっとも適切な語句を，次のア～オのなかから 1 つずつ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア コンプライアンス イ ワークシェアリング ウ フィランソロピー エ フェアトレード
オ メセナ

問 8 下線部(5)に関連して，1989 年に国連で採択されたものは何か。次のア～オのなかからもっとも適切なものを 1 つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア 子どもの権利条約 イ 世界人権宣言 ウ 児童虐待防止法 エ 児童憲章
オ フィラデルフィア宣言

【7】2012 武蔵大学 2/8, 一般方式(個別学部日程) 経済 人文 社会

わが国は，第二次世界大戦後の経済成長を通じて，^(a)世界でも有数の経済的地位を築いてきたが，1990 年代以降は，バブル崩壊の後遺症ともいえる長期停滞や財政赤字の累積に苦しむこととなった。21 世紀の日本においては，^(b)成熟した経済大国として世界経済の発展と調和しながら，国民が豊かさを実感できるような安定成長の実現が望まれている。その一方，少子高齢化，環境・資源制約の強化，経済社会のグローバル化といった長期的趨勢の下で，国民生活の安全・安心を保証しつつ，安定的かつ持続可能な経済発展を遂げるためには多くの課題を克服しなければならないとの指摘もなされている。

第 1 に，少子高齢化は多方面から経済成長の抑制要因となり得る。^(c)人口減少にともなう国内市場の縮小，^(d)貯蓄率の低下による資本形成の緩慢化，社会保障支出の増大と^(e)現役世代の負担増，などがそれである。特に，1990 年代以降，景気対策などのために^(f)財政赤字がふくらみ，累積した公的債務も相当額に上っている現状では，^(g)財政再建と社会保障充実の難しい舵とりが求められている。

第 2 に，環境・資源制約も日本経済の成長経路を左右する重要な要因である。2000 年代前半から再び騰勢を強めた^(h)原油価格の高止まり傾向は，資源輸入国であるわが国にとって大きな成長抑制要因であり，⁽ⁱ⁾省エネルギーと再生可能エネルギーへの転換は，^(j)温室効果ガス削減というグローバルな環境問題への取り組みを本格化させるうえでも喫緊の課題となっている。

第 3 に、グローバル化への適応という課題も、すべて市場メカニズムに解決をゆだねればよしと楽観して
いてよい問題ではない。先進国に加えて、台頭著しい新興国、発展途上国経済といかに共存共栄し、自由貿易
のメリットを享受し続けることができるかは、^(k)技術立国を支える広い意味での社会資本や制度の整備・充実
の如何にも大いに依存すると考えられるのである。

問 1 下線部(a)に関連して。次の文章 ~ の中から誤っているものを 1 つ選べ。 1

1968 年には、日本の GNP がアメリカに次いで資本主義国中第 2 位の水準になった。

購買力平価を換算レートにすると、日本の GDP は、為替相場でドル換算した場合よりも小さな値
になることが多いといわれるが、それは、アメリカの物価水準が日本より高いからである。

2010 年には、為替相場でドル換算した中国の GDP が日本のそれを上回ったが、購買力平価換算
での比較をすると、より早い時点で GDP の「追い抜き」が起きていたとの報告もある。それは日本
の物価水準が中国より高かったからである。

少子高齢化により生産年齢人口対総人口比率が低下すると、労働力率、失業率、労働生産性が一定
のままなら、人口 1 人あたりの GDP は低下する。

問 2 下線部(b)に関連して。一国の国際収支は、その経済発展段階に応じて、表 1 のように変化すると主張
する学説があるが、この考え方によれば、最近 10 年における日本の状況を平均すると発展段階 ~ のど
れに該当するか、正しいものを 1 つ選べ。 2

表 1 国際収支の発展段階

発展段階	貿易・サービス収支	所得収支	経常収支	資本収支
①未成熟な債務国	赤字	赤字	赤字	黒字
②成熟した債務国	黒字	赤字	黒字	赤字
③未成熟な債権国	黒字	黒字	黒字	赤字
④成熟した債権国	赤字	黒字	赤字	黒字

問 3 下線部(c)に関連して。次の文 ~ の中から誤っているものを 1 つ選べ。 3

日本の企業の多くは、少子高齢化に伴う国内市場の縮小を見越して海外生産比率を高めており、す
でに海外進出した製造企業では、2008 年度には 50%を超えている。

家計の所得が着実に増加していく限りにおいて、人口減により生産物の販売量が減ったとしても、
高付加価値化により売上高を増加させることは可能である。

「高齢者は概して若い年齢層の消費者よりも倹約志向が強く、高齢化が進むと企業の売上高が減少
する」と懸念する向きもあるが、高齢者の消費性向は他の年齢層より特に低くはない。

問 4 下線部(d)に関連して。次の文章 a ~ c のうち、貯蓄に影響を与える要因の説明として正しいものには
を、誤っているものには をマークせよ。

a : 4 b : 5 c : 6

a 高齢者世帯では、概して退職前より所得が減少するため、貯蓄率が現役時代よりも低くなる傾向がある。
近年、わが国において急速に高齢化が進展したことが、一国全体の貯蓄率を低下させる大きな要因となっ
た。

b 社会保険の仕組みが整備され、その内容が充実してくると、加入者は安心して財産形成に励むことがで
きるため、一国全体の貯蓄率は上昇する。

c 貯蓄には、安定した生計費支出維持のための、所得変動や緊急出費に対する緩衝装置という役割があり、
将来不安が増すと貯蓄率は上昇する傾向がある。

問 5 下線部(e)に関連して。以下の A ~ C は、主要国の 2008 年における国民負担率を示すものである。それ

それは、続く ~ のどの国が答えよ。

A : B : C :

A : 32.5% B : 52.0% C : 61.1% アメリカ スウェーデン ドイツ

問 6 下線部(f)に関連して。財政収支について述べた次の文章 ~ の中から最も適切なものを 1 つ選べ。

金利が名目 GDP 成長率よりも高くなると、利払い負担が重くなり、財政再建のために必要となる基礎的財政収支の黒字額は大きくなる。

近年における一般会計歳出の最大項目は社会保障関係費で、公共事業関係費の 6 倍にも上り、これは年金・医療保険・介護保険・雇用保険などの社会保険制度の主要財源となっている。

比較的景気が良かった 2005 年度と比べて 2010 年度の租税収入は 5 兆円程度落ち込んだが、その分は特別会計から取り崩した、いわゆる「埋蔵金」収入等で相殺することができた。結局、この 5 年間の公債金の増加は歳出増加に見合ったものだった。

問 7 下線部(g)に関連して。次の文章 ~ の中から最も適切なものを 1 つ選べ。

最近 10 年における日本の社会保障給付の分野別構成比をみると、最大の項目は医療である。

高齢化が年金財政に及ぼす圧力を緩和するため、近年の制度改革の過程で、国民年金の報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に引き上げられ、60 歳から 65 歳にすることとされた。

低所得の高齢者をもっぱら公的扶助の仕組みにより救済しようとする、かえって十分な貯蓄をしない者が増え、財政的に制度を維持できなくなる。そのため、日本の公的年金制度は給付と負担を関連づける社会保険の仕組みを採用している。

問 8 下線部(h)に関連して。次の文 ~ の中から最も適切なものを 1 つ選べ。

第一次石油危機後と第二次石油危機後における、日本の GDP 成長率と物価上昇率の動向に大きな違いを生じさせた要因の一つは、賃上げや価格転嫁の連鎖が顕著であったか否かである。

ここ数年、世界の原油相場を主導した価格リーダーは OPEC 諸国である。

世界の石油資源は 21 世紀初頭には枯渇するともいわれていたが、石油価格の上昇に伴って探掘の採算性が向上し、今日では、可採年数は約 100 年(世界平均)といわれている。

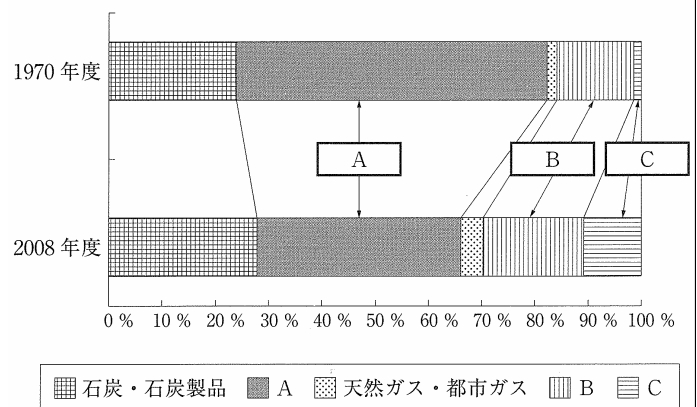
問 9 下線部(i)に関連して。図は、1970 年度から 2008 年度にかけての製造業用エネルギー需要(熱量換算)の構成比の変化を示したものである。図中の A ~ C にあてはまるエネルギー種別を、続く ~ の中から選べ。

A : B : C :

新エネルギー・熱など 石油 電力

問 10 下線部(j)に関連して。世界の主要国・地域の二酸化炭素(CO₂)排出量の動向を示す表 2 のデータに基づき、次の説明文にあてはまる国・地域を、続く ~ から選べ。

図 日本の製造業用エネルギー需要構成比



出所：資源エネルギー庁『総合エネルギー統計』より作成

表2 世界のCO₂排出量

	総排出量(百万トン)		1人あたり排出量(トン)		GDPあたり排出量(kg)	
	1990年	2008年	1990年	2008年	1990年	2008年
アメリカ	4868.7	5595.9	19.46	18.38	0.69	0.48
EU	4053.5	3849.5	8.57	7.72	0.60	0.39
中国	2244.4	6550.5	1.97	4.92	4.01	2.30
日本	1064.4	1151.1	8.61	9.02	0.26	0.22

出所：国際エネルギー機関 CO₂ 排出量資料より作成

〔説明文〕

生産・消費活動に伴って排出される CO₂ は一種の社会的費用とみることができるが、この国・地域の CO₂ で測った社会的費用は4カ国・地域中最も大きい。

アメリカ EU 中国 日本

問11 下線部(k)に関連して。日本の企業は、長年、大規模で高品質志向の国内市場を前提とした製品・技術開発を行ってきたが、その間、海外では品質・機能に関する要求水準が低い(価格は安い)ところで世界標準の製品仕様が決まり、結果として、日本企業が国際競争力を低下させるケースが少なくないという。次のa～cのうち、こうした製品の例に該当するものはどれか、正しい組み合わせを、続く～から選べ。

a カーナビゲーションシステム b 携帯電話 c USBメモリ

aのみ bのみ cのみ aとb bとc aとc a～cのすべて

【8】2012 明治大学 2/9, 一般 国際日本

一国の経済活動の規模やその変化をとらえるための経済指標の代表的なものが⁽¹⁾GDPである。戦後長らくGNPがもちいられてきたが、経済のグローバル化が進む中で、外国からの所得の受け取りや支払いが増えたため、これらを除いた国内における生産活動の大きさをあらわすGDPが一国の経済状態の指標としてもちいられるようになった。

第二次世界大戦によって、日本経済は深刻な打撃を受けたが、1955年から1973年まで⁽²⁾高度経済成長を実現した。この期間の日本のGNP⁽³⁾実質成長率は、年平均 $\square$ であった。1960年代末には日本のGNPが(資本主義圏において)西ドイツを抜いて世界で $\square$ の規模となった。

1973年の⁽⁴⁾第一次石油危機の後、日本経済は経済停滞下でインフレーションが起こる $\square$ に突入した。翌年、日本経済は第二次大戦後はじめてのマイナス成長を経験した。その後、日本企業は減量経営によるコスト削減をはかるとともに、省エネ、⁽⁵⁾FAなどの改革を進めた。1970年代の日本のGDP実質成長率は年平均5%前後となった。

1980年代には、先端技術(エレクトロニクス、新素材、バイオテクノロジーなど)の発達やハイテク産業(自動車、電機、半導体など)の成長によって、輸出が急増した。1980年代半ばには、日本の⁽⁶⁾貿易収支は世界最大の黒字となった。1980年代の日本のGDP実質成長率は年平均4%前後であった。

1980年代後半に景気の過熱等により株価や物価の高騰をまねいたバブル経済に突入し、1991年にはバブル崩壊で株価や地価が急落した。その結果、1990年代の10年間は「失われた10年」といわれる⁽⁷⁾きびしい不況に陥った。

設問1 下線部(1)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

A GDPには家庭内でおこなわれる家事労働が含まれる。

B GDPは国民総生産と呼ばれる。

- C GDP は日本国内で活動する経済主体が 1 年間に生産し、市場で取引された取引価額の総合計と等しい。
- D 外国人が日本国内で手にした賃金は、GDP に含まれる。

設問 2 下線部(2)に関する以下の記述のうち、**最も不適切な**ものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 所得倍増計画により、神武景気、岩戸景気、いざなぎ景気などの好況期がつづき、不況期がなかったため、急成長することができた。
- B 高度成長期を通じて日本の産業構造は軽工業中心から重化学工業中心へ移行していった。
- C この間、家電製品や自動車などの耐久消費財が家庭に普及した。
- D 設備投資に必要な資金は、国民の高い貯蓄率によって金融機関に集められた預金があてられた。

設問 3 下線部(3)に関する以下の記述のうち、**最も適切**なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 物価上昇率がプラスの場合、名目成長率から物価上昇率を差し引いたものが実質成長率となる。
- B 物価上昇率がマイナスの場合、名目成長率から物価上昇率の絶対値を差し引いたものが実質成長率となる。
- C 名目成長率も物価上昇率もマイナスの場合、実質成長率もマイナスとなる。
- D 名目成長率も物価上昇率もプラスの場合、実質成長率はマイナスとなる。

設問 4 文中 に入る語句として、以下の中から**最も適切**なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 20%前後 B 15%前後 C 10%前後 D 7%前後

設問 5 文中 に入る語句として、以下の中から**最も適切**なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 第 1 位 B 第 2 位 C 第 3 位 D 第 4 位

設問 6 下線部(4)に関する以下の記述のうち、**最も適切**なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A エジプトがスエズ運河の国有化を発表したことを契機に、中東地域の貿易ルートへの懸念が生まれ、原油価格が高騰した。
- B イラン革命により、イランでの石油生産が中断されたため、産油国が値上げをおこなった。
- C 第四次中東戦争勃発にともない、アラブ石油輸出国機構(OAPEC)の特定国への石油輸出禁止、石油輸出国機構(OPEC)の原油公示価格大幅引き上げなどがおこなわれた。
- D イラクがクウェートに侵攻したことを契機に勃発した湾岸戦争により、原油価格が急騰した。

設問 7 文中 に入る語句として、**最も適切**な語句をカタカナで解答欄に記入しなさい。

設問 8 下線部(5)に関する以下の記述のうち、**最も適切**なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A Fast Acquisition の略で、労働者の技術習得を早める教育システムのこと。
- B Free Agent の略で、組織に帰属しない人材を幅広く登用する新たなシステムのこと。
- C Free Action の略で、工場やオフィスのレイアウトを自由に換えられるシステムのこと。
- D Factory Automation の略で、工場における生産工程の自動化・機械化をはかること。

設問 9 下線部(6)に関する以下の記述のうち、**最も適切**なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 商品・サービスの輸出総額から輸入総額を差し引いたもの。
- B 商品の輸出総額から輸入総額を差し引いたもの。
- C 貿易取引をしている日本に本拠を置く企業の経常利益の合計額。
- D 商品・サービスの輸出入差額に海外への直接投資による所得を加えたもの。

設問 10 下線部(7)に関する以下の記述のうち、**最も適切**なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 経済全般が停滞すると同時に、金融機関が不良債権問題をかかえたことから「複合不況」と呼ばれた。
- B 著しい好景気の反動として、平たいなべの底のようなカーブを描いたことから「なべ底不況」と呼

ばれた。

- C 主要先進国間でドル高を是正する合意がなされ、急速な円高が進行したことから「円高不況」と呼ばれた。
- D 日本のみならず、米国のサブプライム・ローン問題が発生し、世界的な金融不安がひろがったことから「世界同時不況」と呼ばれた。

【9】2012 明治大学 2/9, 一般 国際日本

世界の人口は⁽¹⁾依然増加しており、それに伴い多くの課題が生じている。世界規模で見ると、⁽²⁾食糧の確保や、水資源の確保、それに⁽³⁾エネルギーの確保が今後ますます重要になってくるだろう。食糧や水資源は気候変動とも関係しており、地球温暖化の影響が懸念されている。

こうした中で、日本の状況はどうだろうか。

第二次世界大戦終了後、日本は食糧の確保、とりわけ⁽⁴⁾米の生産増に国を挙げて取り組んできた。しかし日本人の食生活の変化などにより、次第に米が需要を上回って生産されるようになり、政策など、政府による作付け面積の調整を余儀なくされてきた。1994年には食糧管理法に代わる法律としてが成立し、さらに1999年には農業基本法に代わってが成立した。これにより、米作農家の自由度が向上した。

だが、米だけでなく、日本全体の食糧確保となると海外からの輸入に依存している状態が続き、⁽⁵⁾食料自給率向上が常に課題となっている。

一方、科学技術の進歩につれ、⁽⁶⁾遺伝子組み換え技術の応用などにより、食糧の生産性向上にもつながっている。しかし、⁽⁷⁾食の安全性の観点から、どのように判断し、管理・運営していくのかが問われている。

さらに食糧問題は、意外なところで前述したエネルギー問題とかかわりが起きてきた。ガソリンに少しでも代わる可能性がある再生可能エネルギーとして、作物からエタノールを抽出する技術が進んでおり、その作物としてが注目されているが、エネルギー利用目的が進むと、本来の食料需要に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向が注目される。

設問1 下線部(1)に関して、以下の記述のうち最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 2010年における、世界で最も人口が多い国はインドである。
- B 世界の人口はここ5年間、毎年ほぼ5,000万人程度増えている。
- C アメリカ合衆国は2009年をピークに人口減になっている。
- D 2010年現在、世界で最も出生率の高い地域はアフリカである。

設問2 下線部(2)に関して、世界の食糧の増産、各国の国民の栄養向上等を目的に設立された国際機関は何か、以下の中から適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A WHO B IAEA C FAO D ILO

設問3 下線部(3)に関して、以下の記述のうち2010年時点で最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 日本の発電量に占める原子力発電の割合は50%を超えている。
- B 日本における石炭の最大輸入相手国はインドネシアである。
- C 先進国において発電に占める原子力発電が最も高い国はアメリカ合衆国である。
- D 太陽光発電の累積導入量が世界一なのはドイツである。

設問4 下線部(4)に関して、以下の記述のうち2010年時点で最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 八郎潟、諫早湾の干拓事業は工業用地確保を目的に計画されたが、米不足のため農地に転用された。
- B 主要食糧の生産・流通・販売に国が統制・管理する「食糧管理制度」は、米を除き、麦、大豆につ

いて適用されている。

C 米の1人当たり年間消費量はピーク時のほぼ半分まで下がっている。

D 米の価格は、自主流通米による自由な価格設定を基本とするが、国が毎年米価格の上限・下限の価格帯を設定し、調整を図ることになっている。

設問5 文中 に入る**最も適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問6 文中, , に入る法律名として**適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。ただし, , の順である。

A 農業近代化法, 新食糧法

B 新食糧法, 食料・農業・農村基本法

C 農業近代化法, 食料・農業・農村基本法

D 食料・農業・農村基本法, 新食糧法

設問7 下線部(5)に関して、以下の記述のうち2010年時点で**最も不適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

A 日本は、ウルグアイ・ラウンドにより海外からの米の輸入を義務づけられている。

B 日本の食料自給率(カロリーベース)は主要先進国の中で最も低い。

C ケネディ・ラウンドにより農産物に関するセーフガードは禁止された。

D 食料安全保障論は、食料自給率を向上させることが国の安全保障を確保する上で重要だという趣旨で提起された。

設問8 下線部(6)に関して、以下の記述のうち2010年時点で**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

A 遺伝子組み換え食品の安全性審査は農林水産省が行っている。

B 日本でも遺伝子組み換え作物が、商業的に栽培されている。

C 日本ではみそ、しょうゆのように加工過程で加熱・発酵された食品であっても、遺伝子組み換え作物を使用した食品全てに使用表示が義務づけられている。

D 現在、世界で遺伝子組み換え作物の作付け面積が最も大きいのは大豆である。

設問9 下線部(7)に関して、以下の記述のうち2010年時点で**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

A BSE(狂牛病)に対処するため日本では、年齢に関係なく全ての牛に検査が義務づけられている。

B グリーンツーリズムの主目的は農作物の安全性を学ぶことである。

C TPPは太平洋地域の食の安全性を確保することを主な目的として設立された。

D トレーサビリティは、食の安全を確保するために、流通経路の履歴を明確にすることが重要とされている。

設問10 文中 に入る**適切**な語句を、下記の中から1つ選び解答欄に記入しなさい。

A イモ B 小麦 C 米 D トウモロコシ

【10】2012 明治大学 2/11, 一般 政治経済

第二次世界大戦直後の日本経済は、⁽¹⁾物資・食糧の不足から激しいインフレーションに見舞われた。米国政府は、1948年12月に連合軍最高司令官マッカーサーに対し¹を指示し、その具体化を、翌1949年にトルーマン米国大統領の意を受けて⁽²⁾連合軍総司令部(GHQ)の特別顧問として来日したドッジ公使にゆだねた。いわゆるドッジ・ラインの実施である。

ドッジは、総需要抑制策ともいえる緊縮財政政策をとり、1949年度にはそれまでの財政の、民間に対する
私大2012 日本経済の歴史と現在 18/26

資金の支払と引揚の関係を逆転させ、劇的な引揚超過をもたらした。これにより民間の資金が急に吸い上げられて金詰まり状態に陥ったであろうことは想像に難くない。さらに、復興金融金庫の債券発行を禁止し、新規貸出を停止した。これは[2]供給の面からインフレーションを抑え、企業の投資を家計と企業の[3]の枠のなかに抑え込もうとする企てであった。1948年度末の時点で、貸出市場における復興金融金庫のシェアは23.3%、また設備資金では74.6%のシェアを復興金融金庫が占めていたことから考えると、復興金融金庫による新規貸出の停止は、企業にとってかなりの荒療治であったといえよう。

加えてドッジは、1949年4月に1米ドル=360円の単一為替レートを設定する。このレートが割高であるかどうかは判断の分かれるところであろうが、これによりそれまで国際的に隔離された状態にあった日本経済が国際的な競争取引の舞台に引き入れられたことは事実である。それは、(3)当時の日本経済を取り巻く世界情勢からするならば、米国を中心とする世界資本主義経済のなかに、自由競争を基盤として日本が組み込まれたことを意味していた。こうしてドッジ・ラインは、日本企業に対して対内的にも対外的にも自由経済に復帰し、自力で競争に耐え、合理化を図らねばならないことの厳しさを過酷なまでに示したといえよう。

こうしたなかで戦後のインフレーションは終息に向かうが、日本経済は深刻な不況に陥ることとなる。この不況からの脱出には、1950年の[4]勃発による特需を待たねばならなかった。

その後、日本経済は高度経済成長へと向かう。[5]年には日本の一人あたり実質国民総生産(GNP)が戦前水準(1934-36年平均)を超える。経済成長を可能にした要因として良質で安価な若年労働力人口の存在が指摘されるが、経済成長率への労働投入量の貢献は技術進歩ほど大きくはない。経済の成長要因が技術進歩と資本蓄積にあるとするならば、その持続の鍵は、生産性向上を強く意識して労働力の質を絶えず改善しようと熟練形成に励む生産現場での労働者の働き方にこそあったといえよう。こうした働き方が他国に類を見ない(4)全社挙げての設計・製造・販売・営業など全部門での品質管理態勢を可能にしたのである。加えて、資源に乏しい日本が重化学工業を軌道に乗せていくためには臨海型石油精製施設の建設が必要であったが、それには安価な原油の供給を可能にした大型タンカーなどの海上輸送手段の存在が大きかったことも忘れてはならない。

こうした石油をベースにした素材型産業は、(5)1970年代における二度の石油危機のなかで主役の座を、電気機械、自動車などの加工組立型産業に譲ることになる。また高度経済成長を支えてきた日本的雇用慣行も1980年代後半のバブル経済とその崩壊のなかで見直しを迫られていくことになる。

設問1 文中の[1]~[5]のなかに入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。ただし、[5]には数字が入る。

設問2 下線部(1)に関連して、物資・食糧の不足のなかでかぎられた資金と資源を特定の産業に集中的に注ぎ込む傾斜生産方式がとられた。当初の構想で最初にこの政策の対象となった産業は何か。もっとも適当と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A~D)をマークせよ。

- A. 船舶・造船 B. 石炭・鉄鋼 C. 石油・化学 D. 電気・通信

設問3 下線部(2)に関連して、GHQは指令などの形で日本に対する占領政策を行ってきた。1945年中に出されたGHQの指令ではないものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A~D)をマークせよ。

- A. 軍需生産全面禁止 B. 生活必需品の生産促進
C. 輸出入活動の禁止 D. 東京・大阪・名古屋の3証券取引所開業

設問4 下線部(3)に関連して、当時の世界情勢としてもっとも適当なものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A~D)をマークせよ。

- A. 東西冷戦 B. パクス・ブリタニカ C. 自由貿易帝国主義
D. ペレストロイカ

設問5 下線部(4)に関連して、こうした管理技法はもともと米国から導入されたものを日本に合うように修正し発展させたものであるが、この日本の管理技法の略称としてもっとも適当なものを下記のなかから一つ選

び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

A . TQC B . OJT C . JIT D . SQC

設問 6 下線部(5)に関連して、1970 年代半ばから 1980 年代半ばまでの日本経済の状態を示すものとして適当でないものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A . 1975 年度以降、国債残高は毎年度増加し続けた。
- B . 1975 年以降、貿易収支の黒字額は毎年増加し続けた。
- C . 1976 年以降、完全失業率は 2 % 台で推移した。
- D . 1975 年以降、消費者物価指数は上昇し続けた。

【11】2012 明治大学 2/14, 一般 法

第二次世界大戦直後、日本では赤字国債の乱発等により、激しいインフレーションに見舞われた。そのような中、連合国による⁽⁷⁾経済の民主化と非軍事化の政策は、日本経済の構造を大きく変え、経済の復興とその後の経済成長の基礎が作られた。1946 年から国内産業全体の基礎となる石炭と鉄鋼の生産増大に重点をおいた政策が行われ、経済安定⁽⁸⁾原則をもとにインフレの収束を図るドッジ・ラインや、⁽⁹⁾勸告に従った直接税を中心とする税制改革などが実施された。1950 年に勃発した朝鮮戦争による特別需要が日本の鉱工業生産と雇用を増大させ、特需ブームと呼ばれる好景気をもたらした。

1955 年以降における高度経済成長下の日本では、外国との競争力を強化するために、日本企業独特の経営方法である日本的経営(日本的雇用慣行)が生み出された。日本的経営は、終身雇用、年功序列型⁽¹⁰⁾賃金、⁽¹¹⁾から成る日本企業に特徴的な雇用の仕組みである。終身雇用と年功序列型賃金を保障することで、企業は、労働者に対して安定的な雇用と給料を保障し、その見返りに企業への忠誠心を最大限に収集することができた。また、労働者の長期雇用により、企業は長期的な視野に立って、労働者の職業能力開発に積極的な投資をすることができた。さらに、⁽¹²⁾が組織されたおかげで、企業の経営戦略に沿った労務管理を行うことも容易になった。新規採用者は、入社時点で特定の職業的能力や技能を身に付けている必要はなく、入社後の⁽¹³⁾を中心とする企業内教育訓練を通して、必要な職業的知識や能力・技能を身に付けることが求められた。

従来、日本的経営は日本企業の競争力の源泉であるとの評価もあったが、長引く不況や国際競争の激化という近年の経営環境の変化に伴い、賃金面では、仕事の内容やその遂行能力に応じて賃金を決める職務給・職能給や、賃金額を業績で決定し 1 年分をまとめて提示する年俸制、あるいは、仕事の実績をもとに昇給や昇進を決める⁽¹⁴⁾を導入する企業も現れている。雇用面では、正規雇用を減らし、⁽¹⁵⁾非正規雇用に切り替えるなど、企業は新たな対応を行っている。また、経済のサービス化に伴って、定型的な勤務時間では対応できないケースも多くなり、1987 年の⁽¹⁶⁾労働基準法の改正によって変形労働時間制(フレックスタイム制)や⁽¹⁷⁾裁量労働制などが導入された。

問 1 文中の空欄 ～ のそれぞれに最も適当と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- A MBO B スポイルズシステム C 成果主義 D 5 E 企業別労働組合 F TQC
- G マーシャル H 9 I 職能別労働組合 J OJT K ベバリッジ L 3
- M 産業別労働組合 N シャウブ O 外部評価

問 2 文中の下線部(ア)～(オ)に関して、次の問(ア)～(オ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部(ア)に関する用語として、最も適当ではないものを選びなさい。

- A 傾斜生産方式の実施 B 農地改革 C 労働組合の育成 D 財閥解体

(イ) 下線部(イ)に関する記述として、最も適当ではないものを選びなさい。

- A 1991年から2008年までの間、日本の給与所得者の平均給与は下落傾向にあり、預貯金をしていない世帯も2007年には約20%にのぼっている。
- B 労働基準法によると賃金は通貨で労働者に直接支払わなければならない。
- C 為替や物価・購買力などを考慮した日本の給与所得者の実質賃金水準は、2007年時点においてドイツやアメリカの労働者よりも低い。
- D 労働基準法には男女同一賃金の原則が定められていない。
- (ウ) 下線部(ウ)に関する記述として、最も適当ではないものを選びなさい。
- A 非正規雇用労働者とは、パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣社員などの総称である。
- B 厳しい雇用情勢が続く中、非正規雇用労働者の全労働者に占める割合は3割を超えている。
- C 企業は、非正規雇用の割合を増やすことにより、賃金コストの引き下げや社会保障費の軽減を図るほか、景気に応じて雇用量を調整することができる。
- D パートタイム労働法(短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律)により派遣労働が解禁された。
- (イ) 下線部(イ)に関する記述として、最も適当なものを選びなさい。
- A 労働組合を法的に認め、団結権や団体交渉権を保障するとともに、労働協約の締結、不当労働行為の禁止、労働委員会の設置等について規定している。
- B 労働関係の公正な調整、ならびに、労働争議の予防や解決を図ることを目的としている。
- C 労働条件の原則と最低守るべき労働条件、前近代的な労働関係の排除などを規定している。
- D 賃金の最低額を定めることにより、労働者の生活の安定を図ることを目的としている。
- (オ) 下線部(オ)の内容に関する記述として、最も適当なものを選びなさい。
- A 総量の決まっている仕事を、一人当たりの労働時間を減らすことで、より多くの人に仕事を分配すること。
- B 実際の労働時間に関係なく、労使であらかじめ合意した時間を働いたとみなして賃金が支払われる制度。
- C 全員が働くコアタイムには勤務するという前提の下に、労働者が自由な時間に出社・退社できる制度。
- D 自宅や小規模な事務所などにおける独立自営型のワークスタイル。

【12】2012 立命館大学 2/4, A方式・特定科目重視3教科方式

第二次世界大戦後、日本経済の復興・発展のためさまざまな施策がとられた。初期の段階では資材や資金は不足しており、政府はそのような限られた資材、資金、さらに労働力を石炭や鉄鋼などの基幹産業に重点的に配分する A を実施した。また B が設立され、これらの産業に対する重点的な資金供給も行われた。一方、戦勝国のアメリカは日本に資金や物資の援助を行った。またアメリカ占領軍は、1948年には経済安定やインフレーションの収束などをはかるため、均衡予算、融資規制などの数項目にわたる C を指令した。これを具体化するために、翌1949年には、超均衡予算によるインフレーションの収束、1ドル=360円とする単一為替レートの設定による貿易の振興などをめざす D を示した。また戦後の改革で経済民主化が果たした役割も大きい。それには、財閥解体、労働の民主化のほか、地主が所有する土地を小作人に開放することにより、戦前の地主・小作の関係からなる制度が解体された。財閥解体では、主に財閥家族で構成される E の解散、支配下の企業の分離・独立がはかられた。その後、1950年に勃発した朝鮮戦争によってもたらされた需要によって好景気が起こり、1951年には鉱工業の生産は戦前の水準を回復した。

こうして日本経済の復興・発展のための条件がつくられ、その後の高度経済成長を可能にした。その要因としては、自由貿易の進展、企業における活発な設備投資の展開、外国の技術の導入などがあげられる。とくに

鉄鋼、石油化学、自動車、電気機器などの産業では活発な設備投資が行われたが、これらの産業では、生産設備の大型化によって単位あたりの生産コストが低下するという経済効率の向上が追求された。このような活発な設備投資は、1960 年の『経済白書』において「F」と呼ばれたように、ある産業での投資が他の産業での投資を直接的・間接的に促進することになり、経済効果をいっそう高めた。

しかし、1970 年代に入ると高い経済成長率を実現した日本経済にもかげりがみえ始め、ドル・ショックや石油危機などの影響もあり、安定成長の時代へと移行した。また 1980 年代以降になると、高度経済成長期に大きな役割を果たした第二次産業の比重が低下し、第三次産業のそれが高まることになる。

戦後、日本の経済発展にともなって、産業の比重は第一次産業から第二次産業へ、ついで第二次産業から第三次産業へと移行していく傾向にある。さらに第三次産業の中でも、用役の創出・提供を行っている産業の比重の高まりおよび構造変化は、経済のG化と呼ばれる。

日本経済は、1970 年代の石油危機を産業構造の転換と企業の減量経営・合理化によって乗り切ったが、この時期以降の輸出の増大による貿易不均衡への対応として、1985 年には主要先進国のいくつかの国の間でドル高を是正する取り決めがなされた。その結果、円高となって、輸出依存の日本経済は不況に見舞われ、大きな打撃を受けた。このような合意はその後みられ、1987 年には G7 諸国の間で為替相場安定のための新たな取り決めが行われた。今日では、世界の協調的関係のもとで経済の安定的な成長がめざされるようになっている。

〔1〕 A ~ G にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。

〔2〕 下線部 に関して、アメリカが日本に対して行った住民の生活の安定や産業復興を目的とする救済・援助資金のことを何というか。

〔3〕 下線部 に関して、そのような施策を何というか。

〔4〕 下線部 に関して、この需要を何というか。

〔5〕 下線部 に関して、そのような経済上の利点のことを何というか。

〔6〕 下線部 に関して、このことを何というか。

〔7〕 下線部 に関して、この取り決めを何というか。

〔8〕 下線部 に関して、この取り決めを何というか。

【13】2012 早稲田大学 2/18, 文系(A方式) 人間科

ニクソン・ショックと第 1 次石油ショックを契機として、日本の高度経済成長は終わりを告げた。(A)石油ショックの後、それまで比較的低廉だった 1 次産品の価格が世界的に高騰したことから、多くの先進国が(B)スタグフレーションに見舞われた。そのような中で日本経済では(C)産業構造の転換が進んだ結果、1980 年代前半まで安定成長を維持し、輸出を伸ばすことができた。しかし、1985 年のプラザ合意の後とられた(D)金融緩和政策などによって、バブル経済が発生し、それが崩壊した後の 1990 年代以降日本経済は極めて低迷した。しかし、その低迷期に、高度経済成長期以来の日本経済のシステムを根本的に見直すようないくつかの改革が行われた。たとえば、(E)中小企業基本法の改正、農業基本法から(F)食料・農業・農村基本法への改正、(G)循環型社会形成推進基本法の制定などである。

問 1. 下線部(A)の後、わが国でも原子力政策がすすめられた。「国連エネルギー統計」によると、わが国の総発電量に占める原子力発電の比率は 1990 年に 24.0%、2000 年に 30.4%であった。2008 年における同比率として最も近いものを 1 つ選択せよ。

1. 19% 2. 24% 3. 31% 4. 39%

問 2. 下線部(A)に関連して、

(1) 1979 年に「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が制定されたが、その後、2008 年に改正が行わ

れている。2008 年改正後の法律における「エネルギーの使用の合理化に関する基本方針」の記述として不適切なものを 1 つ選択せよ。

1. 内閣総理大臣は、エネルギーの使用の合理化に関する基本方針を定め、これを公表しなければならない。
2. エネルギーの使用の合理化に関する基本方針は、エネルギーの使用の合理化のためにエネルギーを使用する者等が講ずべき措置に関する基本的な事項等について、技術水準等を勘案して定める。
3. エネルギーの使用の合理化に関する基本方針を定めるには、閣議の決定を経なければならない。
4. エネルギーの使用の合理化に関する基本方針を定めようとするときは、輸送に係る部分、建築物に係る部分(建築資材に係る部分を除く)、エネルギーの消費量との対比における自動車の性能に係る部分については国土交通大臣に協議しなければならない。

(2) (1)の法律に加え、1997 年には「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」が制定された。2008 年に改正された同法施行令によれば、新エネルギー利用として認められないものを 1 つ選択せよ。

1. 冬に降った雪を貯蔵し、その冷気を夏に冷房利用する。
2. 農業用水路に水車を設置して少量の発電を行う。
3. 木の切り株(林地残材)をボイラ用燃料として利用する。
4. 天然ガスコージェネレーション・システムを利用する。

問 3. 下線部(B)の状態を回避しようとして、アメリカやイギリスではサプライサイドの経済政策が打ち出された。次のうち、サプライサイドの経済政策として不適切なものを 1 つ選択せよ。

1. 経済を活性化させるために、減税を実行する。
2. 労働者の雇用の保障を高める法律を施行する。
3. 航空業界、トラック業界などで規制緩和を行う。
4. 都市インフラ、医療などの分野で民間活力を利用する。

問 4. 下線部(C)の時期(1970 年代後半～1980 年代前半)の日本の状況を表す記述として不適切なものを 1 つ選択せよ。

1. ナショナル・プロジェクトとして一本化された研究体制の下に超 LSI の研究開発をするための「超エル・エス・アイ技術研究組合」が発足し、複数メーカーが協力して技術開発を行う体制づくりがされた。
2. 日本の自動車生産台数はアメリカを抜いて世界一となり、日本から輸入された自動車台数がアメリカ市場の約 5 分の 1 を占めるようになった。これにより自動車問題が日米間の摩擦を引き起こした。
3. 日米間の経済関係を円滑化することを目的としてグローバル・パートナーシップ行動計画が発表された。この中で、日本の自動車メーカーは米国製製品の購入拡大の努力目標を発表した。
4. より安く、より便利で、より豊富な電気通信サービスがいつでも、どこでも、距離の影響を受けずに享受できることを理念として高度情報通信システム(INS)が提唱された。

問 5. 下線部(D)に関する次の記述のうち、適切なものを 1 つ選択せよ。

1. 中央銀行が手形や債券を不特定多数の顧客に対して売ったり、買ったりすることによって貨幣供給量を管理することを「公開市場操作」という。
2. 民間銀行に対するコール市場からの貸出金利を公定歩合というが、公定歩合を変更することで貨幣供給量を管理することを「公定歩合政策」という。
3. 金融機関が、受け入れている預金の一定比率(準備率)以上の金額を、自行内に保有することを義務付ける制度を利用して、金融調節を行うことを「預金準備率操作」という。
4. 1991 年以来、「公開市場操作」と「預金準備率操作」は金融政策の手段としてほとんど使われてい

ない。

問 6 . 下線部(E)に関し , 改正後の法律の第二条によれば , 中小企業にあてはまらないものを 1 つ選択せよ。

- 1 . 資本金の額又は出資の総額が三億円以下 , 並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の , 製造業。
- 2 . 資本金の額又は出資の総額が一億円以下 , 並びに常時使用する従業員の数が百人以下の , 卸売業。
- 3 . 資本金の額又は出資の総額が一億円以下 , 並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の , サービス業。
- 4 . 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下 , 並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の , 小売業。

問 7 . 下線部(E)に関し , 改正後の法律の第二章において定められている基本的施策として不適切なものを 1 つ選択せよ。

- 1 . 中小企業の経営の革新及び創業の促進
- 2 . 中小企業の経営強化による大企業との格差是正
- 3 . 経済的社会的環境の変化への適応の円滑化
- 4 . 資金の供給の円滑化及び自己資本の充実

問 8 . 下線部(F)における基本理念として不適切なものを 1 つ選択せよ。

- 1 . 食料の安定供給の確保
- 2 . 多面的機能の発揮
- 3 . 農業所得の他産業との格差是正
- 4 . 農村の振興

問 9 . 下線部(F)の成立は , ウルグアイ・ラウンドにおける農産物の保護等を削減する交渉と無縁ではない。

ウルグアイ・ラウンドはその後ある国際的組織の下での交渉に引き継がれていくが , この国際的組織の成立年を選択せよ。

- 1 . 1993 年
- 2 . 1995 年
- 3 . 1999 年
- 4 . 2001 年

問 10 . 下線部(G)の内容として不適切なものを 1 つ選択せよ。

- 1 . 環境基本法の基本理念にのっとり , 循環型社会の形成について基本原則を定め , 形成すべき循環型社会の姿を明確に提示した。
- 2 . 廃棄物等のうち有価なものを「循環資源」と位置づけ , その循環的な利用を促進する。
- 3 . 循環型社会の形成に向け , 国 , 地方公共団体 , 事業者及び国民が全体で取り組んでいくため , これらの主体の責務を明確にする。特に , 事業者・国民の「排出者責任」を明確化し , 生産者の「拡大生産者責任」の一般原則を確立した。
- 4 . 循環型社会の形成を総合的・計画的に進めるため , 政府は「循環型社会形成推進基本計画」を策定する。

問 11 . 下線部(G)で法定化された処理の優先順位として正しいものを 1 つ選択せよ。

- | | | | | | |
|-----|------|------|------|------|------|
| 1 . | 発生抑制 | 再生利用 | 再使用 | 熱回収 | 適正処分 |
| 2 . | 発生抑制 | 再使用 | 再生利用 | 熱回収 | 適正処分 |
| 3 . | 発生抑制 | 再使用 | 熱回収 | 再生利用 | 適正処分 |
| 4 . | 発生抑制 | 再生利用 | 熱回収 | 再使用 | 適正処分 |

【1】2012 青山学院大学 2/7,全学部日程

問 1 問 2 問 3 問 4 問 5 問 6 問 7 問 8 問 9
問 10 問 11 問 12 問 13 問 14 問 15

【2】2012 成蹊大学 2/14, A方式 法

問 1 問 2 問 3 問 4 問 5 問 6 問 7 問 8 問 9
問 10 問 11 問 12 問 13 問 14 問 15 問 16

【3】2012 成城大学 2/13, A方式(3教科) 法

問 1 a 固定為替相場 b 基軸 c スミソニアン d プラザ e 介入 問 2 360 問 3 (イ), (I)
問 4 (ア) 問 5 f 財政 g レーガン h 減税 i 軍事費 問 6 あ (イ) い (ウ)

【4】2012 同志社大学 2/8,学部個別日程 法 グローバル・コミュニケーション

〔設問 1〕A 7 B 3 C 5 D 10 E 16 F 13 G 8 〔設問 2〕ア 60 イ 65 ウ 1
エ 2 オ 3 〔設問 3〕高齢社会 〔設問 4〕h.1 i.1 j.2 k.2

【5】2012 福岡大学 2/7,一般(前期日程) 人文 経済 商2部

問 1 ア (19) イ (20) ウ (22) エ (15) オ (16) カ (13) キ (12) ク (33) ケ (21)
コ (28) サ (30) シ (24) 問 2 A インフレ(ーション) B コールレート
問 3 価値尺度手段...(2) 交換手段...(3) 支払手段...(4) 価値貯蔵手段...(1)
問 4 1:4.87 問 5 ケインズ 問 6 (3), (4)

【6】2012 法政大学 2/8, A方式(・ 日程) 法 文 経営

問 1 イ 問 2 オ 問 3 イ 問 4 a キ b ウ c イ 問 5 a オ b イ c オ d ア
問 6 オ 問 7 D オ E ウ 問 8 ア

【7】2012 武蔵大学 2/8,一般方式(個別学部日程) 経済 人文 社会

問 1 問 2 問 3 問 4 a b c 問 5 A B C
問 6 問 7 問 8 問 9 A B C 問 10 問 11

【8】2012 明治大学 2/9,一般 国際日本

設問 1 D 設問 2 A 設問 3 A 設問 4 C 設問 5 B 設問 6 C 設問 7 スタグフレーション
設問 8 D 設問 9 B 設問 10 A

【9】2012 明治大学 2/9,一般 国際日本

問 1 D 問 2 C 問 3 D 問 4 C 問 5 減反 問 6 B 問 7 C 問 8 D 問 9 D 問 10 D

【10】2012 明治大学 2/11,一般 政治経済

説問 1 1 経済安定九原則 2 貨幣 3 直接金融 4 朝鮮戦争 5 1955
説問 2 B 説問 3 D 説問 4 A 説問 5 A 説問 6 B

【11】2012 明治大学 2/14,一般 法

問 1 H N E J C 問 2 (ア) A (イ) D (ウ) D (I) C (オ) B

【12】2012 立命館大学 2/4, A方式・特定科目重視3教科方式

〔1〕A 傾斜生産方式 B 復興金融金庫 C 経済安定九原則 D ドッジ・ライン E 持株会社
F 投資が投資を呼ぶ G サービス 〔2〕ガリオア・エロア資金 〔3〕農地改革 〔4〕特需
〔5〕規模の経済〔規模の利益〕 〔6〕産業構造の高度化 〔7〕プラザ合意 8〕ループル合意

【13】2012 早稲田大学 2/18,文系(A方式) 人間科

問 1.2 問 2. (1) 1 (2) 4 問 3.2 問 4.3 問 5.1 問 6.3 問 7.2 問 8.3
問 9.2 問 10.2 問 11.2

